

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	948	所属	施設保全課管理計画係				起案者	朝岡一秀
事業名	公共建築物等保全整備事業						決裁者	鈴木宜弘
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2217
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		2-2-①			款	10	総務費
			17-2-①			項	05	総務管理費
			19-5-(1)			目	23	経営管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			67
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市公共建築物保全計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成28年第1回定例会：公施設保全整備基金が適正な残高を保てるよう見直しを図る。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 21 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	公共建築物の維持保全が				適切に実施されることで無駄のない財政運営につながります。			
事務事業の内容 （手段）	公共建築物の長寿命化に取組み、財政負担の軽減を図るため、次のように維持保全を実施します。 ①策定した公共建築物保全計画に基づき、効果的及び計画的に更新等を実施します。 ②日常点検、定期点検の推進を図ります。							
事務の内容	公共建築物の維持保全のため、各施設の部位ごとに計画的に改修、更新を行います。 新電力を比較検討し、効果が見込めるものに切り替えます。							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,447	452	349	3,430
		需用費	0	0	19	0
		役務費	0	0	0	2,900
		委託料	3,180	0	0	0
		使用料及び賃借料	267	431	324	501
		負担金、補助及び交付金	0	21	6	6
		その他				23
	②	人件費	11,655	13,230	13,230	13,230
		正規職員 (人)	1.85	2.1	2.1	2.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	15,102	13,682	13,579	16,660
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	15,102	13,682	13,579	16,660

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	新電力への切り替え 62施設 公共建築物保全計画の 策定・運用	新電力への切り替え 61施設 設 公共建築物保全計画の 策定・運用	新電力への切り替え 61施設 設 公共建築物保全計画の 策定・運用	新電力への切り替え 61施設 公共建築物保全計画の策定・ 運用			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公共建築物保全計画策定施設数	施設	目標	120	121	121	121
			実績	120	121	121	
	公共建築物の長寿命化を図るために必要な保全工事を実施した施設	施設	目標		27	19	22
			実績		27	19	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 保全計画に基づき、計画的に施設改修が行われていることから、順調であると判断できます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 施設改修に伴う設計段階で、効果的な工法を検討することで、長寿命化が図られる可能性があるかと判断できます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 計画的な施設の維持保全を行うことで、施設利用者が安全で安心して利用することができ、市民の幸福度の向上に貢献していると判断できます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 保全計画に基づき、公共建築物の維持保全を外部委託することで、同一施設で保全以外の工事を行う場合の調整が難しくなること、また、計画の前倒しや後送りといった内部的な事情も考慮しにくいことから、直営での実施が望ましい事業であると考えられます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費については、必要経費のみであり、事業費を削減する余地はないと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 施設の改修部位ごとに改修周期が異なるが、一度に改修した方が効率적と思われるものについて、一度の工事で終わらせる工夫をすることで、事業の効率化が図られると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 岡崎市においても施設保全課を設立し、公共建築物の維持保全について一元管理しています。本市もこの観点から施設保全課を新設したわけであり、事業規模は適正であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公共建築物を長寿命化する事業であり、財政負担の軽減を図るものであるため、受益者に負担を求める事業ではないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 保全工事に伴い、抱き合わせで別の箇所を改修することで、一度に工事が完了するメリットはあるが、どこまでを抱き合わせで改修するかにより、経費が増加し、保全計画で言う「経費の平準化」のバランスが崩れるという課題があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 改修対象となる施設にとって、効果が見込める施設を抽出し、計画どおりの改修が必要かを検証します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	公共建築物の長寿命化を図るため、計画的に改修することは、財政負担も計画的に考えられることから、本事業は有益な事業と言えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	513	所属	建設部施設整備課保全係、設備係				起案者	石川 清輝
事業名	施設建設、改修事業						決裁者	鈴木 宜弘
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	71-2242
							内線	2220
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☒	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-5-1-3-1		予算科目	会計	
	第8次		2-2-①、4-3-①			款	
			9-2-②、14-3-④			項	
			17-2-②、19-5-(1)			目	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	施設利用者が				目的どおり使用できるようになります。		
事務事業の内容 (手段)	建設事業を所管する課より依頼を受け、建築物の設計や工事等を実施し、その完了後引き渡します。						
事務の内容	・設計及び積算(設計図書の作成) ・工事の管理、監督 ・検査						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	88,200	88,200	88,200	88,200
		正規職員 (人)	14	14	14	14
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	88,200	88,200	88,200	88,200
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	88,200	88,200	88,200	88,200

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	工事設計及び工事実施 78件	工事設計及び工事実施 111件	工事設計及び工事実施 115件	工事設計及び工事実施 130件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工事検査合格率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
	委託業務完了率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	➡ ■ はい ➡ ☐ 該当しない ➡ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 設計、工事、検査の一連の事務のなかで、技術審査会での審査や契約検査課による検査を受検し、目的への合致の確認や工事品質の確認がされています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある まれに工事事故が発生しますが、監督員による設計精査や工事現場の安全確認を実施していますので、これを継続することで成果の達成を図っています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 環境マネジメントを意識し、再生材の率先利用や省エネルギー機器の使用に努めています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 工事後の施設の維持管理や保全業務を進める上で、設計及び工事の全てを第三者に委ね、職員の施設への理解、知識が低下することは好ましいことではありません。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在の予算措置は人件費のみであり、これ以上の予算削減は担当職員数の減少につながりますので、工事件数を勘案すると好ましくありません。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 工事等の執行方法は契約関係の規定に定められていますので、直ちに工事等の実施方法を見直すことは困難な状況です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 事業規模は工事を対象としていることで限定されています。また、サービス水準としては、建築等関係法令に定められた品質と、通常の現場の安全を確保する程度としています。このため、いずれも一般的な水準となっています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		市が管理する施設に関する事務であり、適切な措置と思われます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 工事量が年々増加の傾向にありますので、事務量が増えています。このため、今後は担当人員の確保が課題です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 組織の変更により施設保全課が創設されましたので、工事量に見合った人員体制となっているか注視していきます。また、工事の目的が充分果たされているか設計精査、工事監督の徹底を図ります。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	事務事業の現状維持ですが、各職員のスキルアップとコスト意識、目的意識を高めることに努め、より安心で快適な施設を目指した事務を進めます。		